

平成25年度2月補正予算のポイント

1 予算編成の基本的な考え方

国の経済対策の効果を速やかに発現させるとともに、消費税率引上げによる駆け込み需要とその反動減に適切に対応できるよう、公共事業の追加実施等に要する経費を措置する。

併せて、県単独事業として、プレミアム付き地域商品券の発行に要する経費を増額し、商店街をはじめ地域経済の活性化を図る。

2 補正予算の規模

(単位：百万円)

区分	当初予算 A	現計予算 B	2月補正予算 C	2月補正後予算 D=B+C
一般会計	1,631,703	1,632,277	36,249	1,668,526
特別会計	627,111	627,111	1,010	628,121
計	2,258,814	2,259,388	37,259	2,296,647

3 主な内容

○ 一般会計

(単位：百万円)

歳出	予算額		歳入	予算額	
○ 景気回復と雇用の確保対策事業費	24,315			24,315	
・ 景気回復を定着させる公共事業	18,194		○ 国庫支出金	8,803	
・ 緊急雇用創出事業	5,052		○ 県債	9,125	
・ 地域経済活性化支援	684		○ 基金繰入金	5,053	
・ その他	385		○ 分担金・負担金	283	
			○ 諸収入	112	
			○ 一般財源	939	
○ 基金積立金	11,934		○ 国庫支出金	11,934	
・ 緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金	7,762		・ 緊急雇用創出事業臨時特例交付金	7,762	
・ 高校生修学支援基金積立金	1,519		・ 高等学校授業料減免事業等支援臨時特例交付金	1,519	
・ 農地中間管理事業支援基金設置費	1,012		・ 農地集積・集約化対策事業費補助金	1,012	
・ 森林整備加速化・林業再生基金積立金	800		・ 森林整備加速化・林業再生事業費補助金	800	
・ 子育て応援基金積立金	736		・ 子育て支援対策臨時特例交付金	736	
・ 地域自殺対策緊急強化基金積立金	54		・ 地域自殺対策緊急強化交付金	54	
・ 消費者行政活性化基金積立金	51		・ 地方消費者行政活性化交付金	51	
	36,249			36,249	

○ 特別会計（流域下水道事業）

- ・ 流域下水道建設費（老朽化対策） 1,010

○ 公営企業会計（工業用水道事業）

- ・ 工業用水道施設耐震対策費 826

主 な 内 容

(単位：百万円)

1	景気回復を定着させる公共事業	<u>18,194</u>
	公共事業を追加し、道路、河川等の事前防災・減災への取組みを加速するとともに、有床診療所の防災対策や県立学校の耐震化対策等を強化。	
	○ 道路、河川、ため池等の事前防災・減災対策 (橋りょう補修、トンネル等の点検、河川護岸整備、クリーク整備、堤防築造等)	8,601
	○ 新 有床診療所等の防災対策 (有床診療所、有床助産所、病院のスプリンクラー設置等に対する助成)	745
	○ 学校、公営住宅の耐震化・老朽化対策 (新 県立学校体育館吊り天井等落下防止対策、公営住宅の建替え・外壁補修)	1,692
	○ 基幹的交通インフラ等の整備推進 (都市間アクセス道路の整備、道路拡幅、連続立体交差事業、県営公園整備等)	3,967
	○ 農林水産業の基盤整備 (農業用水利施設整備、森林整備、覆砂による漁場環境改善等)	3,189
2	緊急雇用創出事業	<u>5,052</u>
	既卒未就職者、女性等の求職者への知識・技術習得支援による人材育成及び非正規労働者の正社員化や販路拡大等に取り組む事業者への支援による在職者の処遇改善。	
	○ 新卒者緊急就職応援費 (既卒未就職者に対する基礎力研修及び派遣先企業での体験雇用による就業促進)	360
	○ 被災避難者緊急雇用事業費 (東日本大震災から福岡県に避難した被災者の人材育成及び就業促進)	121
	○ 新 直売所販売促進人材育成事業費 (直売所等での実地研修や販路拡大、安全・安心の取組み等に係る研修を通じた人材育成)	167
	○ 福祉・介護人材育成就業促進費 (福祉・介護施設派遣による実務研修や初任者研修の実施を通じた就業促進)	96
	○ 新 建設業若年人材集中確保事業費 (個別相談会、業界セミナー開催や体験雇用実施による若年者等の建設業への就業促進)	428
	○ 新 中小企業人材確保・処遇向上促進費 (中小企業への就業支援及び賃上げ等処遇改善の取組みに対する支援)	588
	○ 新 中小企業販売力強化支援費 (販売力強化に取り組む中小企業が行う商談会展出に対する支援等)	90
	○ 市町村緊急雇用対策助成費 (市町村が行う地域の創意工夫による雇用創出事業への助成)	2,500
3	地域経済活性化支援	<u>684</u>
	○ 地域商品券による地域経済活性化支援費 (商工会・商工会議所・商店街に対するプレミアム付き地域商品券の発行支援：発行規模120億円)	684
4	その他	<u>385</u>
	○ 原子力災害対策費 (天候等により迅速な避難が困難なUPZ内屋内退避施設の放射線防護対策支援)	200
	○ 地域少子化対策強化事業費 (ふくおか婚活リターン養成、妊娠・出産出前講座等結婚、妊娠・出産、子育てへの支援)	99